



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月7日

上場会社名 株式会社 ヤマシナ
コード番号 5955 URL <https://www.kk-yamashina.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 直樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役生産本部長兼管理本部長 (氏名) 平本 幸弘
定時株主総会開催予定日 2024年6月24日 配当支払開始予定日 2024年6月7日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 075-591-2131

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	12,153	2.0	319	50.7	398	41.3	245	43.5
2023年3月期	11,914	8.0	648	14.0	678	13.6	434	20.7

(注) 包括利益 2024年3月期 385百万円 (32.2%) 2023年3月期 569百万円 (2.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	1.82		2.2	2.2	2.6
2023年3月期	3.20		3.9	4.0	5.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	18,097	12,088	63.6	85.57
2023年3月期	17,340	11,828	65.4	84.01

(参考) 自己資本 2024年3月期 11,501百万円 2023年3月期 11,341百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	956	592	417	2,911
2023年3月期	510	967	197	2,092

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		1.00	1.00	135	31.3	1.2
2024年3月期		0.00		1.00	1.00	134	54.9	1.1
2025年3月期(予想)		0.00		1.00	1.00		53.8	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,355	4.9	200	6.3	200	19.9	113	5.2	0.84
通期	13,200	8.6	500	56.4	500	25.5	250	1.7	1.86

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) ヤマヤエレクトロニクス株式会社、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	143,611,765 株	2023年3月期	143,611,765 株
期末自己株式数	2024年3月期	9,205,310 株	2023年3月期	8,605,307 株
期中平均株式数	2024年3月期	134,831,069 株	2023年3月期	135,966,302 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,458	4.2	81	48.4	221	25.3	168	30.3
2023年3月期	3,317	2.5	157	12.7	296	4.9	242	11.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	1.25	
2023年3月期	1.78	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	11,464		9,267		80.8		68.95	
2023年3月期	11,274		9,279		82.3		68.74	

(参考) 自己資本 2024年3月期 9,267百万円 2023年3月期 9,279百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限の緩和から、個人消費の増加やインバウンドの拡大により景気は緩やかに回復傾向にあるものの、緊迫化する国際情勢やエネルギー・物流価格の高止まり、世界的な金融引き締めによる景気停滞や中国経済の減速懸念など先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの主要取引先である自動車業界においては、自動車各社の生産活動は正常化しつつありますが、中国市場におけるEV需要の加速、原材料価格や外注費及びエネルギー価格の高騰の長期化により、当社グループを取り巻く経営環境は、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループにおいては、経費削減及び営業力の強化等により業績の向上に努めるとともに、新たにヤマヤエレクトロニクス株式会社の株式を取得し子会社化することで、電子部品事業セグメントの拡充を図っております。

その結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高12,153百万円（前連結会計年度比2.0%増）、営業利益319百万円（前連結会計年度比50.7%減）、経常利益398百万円（前連結会計年度比41.3%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、245百万円（前連結会計年度比43.5%減）となりました。

なお、ヤマヤエレクトロニクス株式会社を子会社化したことにより、事業内容をより適正に表示するため第2四半期連結会計期間より、従来「電線・ケーブル事業」としていた報告セグメントの名称を「電子部品事業」に変更しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(金属製品事業)

金属製品事業におきましては、海外子会社の増収があったものの、国内会社の受注が顧客による生産調整、原材料、外注費、電力費等の価格の上昇により、売上高は7,891百万円（前連結会計年度比0.2%減）、営業利益は269百万円（前連結会計年度比46.9%減）となりました。

(電子部品事業)

電子部品事業におきましては、ヤマヤエレクトロニクス株式会社を子会社化したことによる増収がありましたが、M&A費用を支出した要因もあり、売上高は1,646百万円（前連結会計年度比1.5%増）、営業利益は31百万円（前連結会計年度比67.8%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、安定した稼働率の確保に努めており、売上高は243百万円（前連結会計年度比3.4%増）、営業利益は114百万円（前連結会計年度比13.7%増）となりました。

(化成品事業)

化成品事業におきましては、受注が堅調に推移した結果、売上高は2,299百万円（前連結会計年度比9.9%増）、営業利益は170百万円（前連結会計年度比1.5%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業については、売電事業から構成されております。売電事業につきましては、主に保有不動産の有効活用目的としてソーラーパネルの設置をしております。

その結果、売上高は72百万円（前連結会計年度比30.6%増）、営業利益は2百万円（前連結会計年度比85.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、8,852百万円（前連結会計年度末8,302百万円）となり、550百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が819百万円増加し、受取手形が229百万円、売掛金が259百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、9,244百万円（前連結会計年度末9,038百万円）となり、206百万円の増加となりました。その主な要因は、建物及び構築物（純額）が476百万円増加し、土地が306百万円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,447百万円（前連結会計年度末3,416百万円）となり、31百万円の増加となりました。その主な要因は、短期借入金が418百万円増加し、支払手形及び買掛金が294百万円、1年内返済予定の長期借入金が90百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,560百万円（前連結会計年度末2,096百万円）となり、464百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金が459百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、12,088百万円（前連結会計年度末11,828百万円）となり、260百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が110百万円、非支配株主持分が100百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、2,911百万円（前連結会計年度末2,092百万円）となり、当連結会計年度末における資金は、819百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は956百万円（前連結会計年度は510百万円）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益521百万円、減価償却費442百万円、売上債権の減少427百万円等による資金増加要因が、固定資産売却益153百万円、仕入債務の減少額329百万円等による資金減少要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は592百万円（前連結会計年度は967百万円）となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出820百万円、無形固定資産の取得による支出139百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出155百万円等による資金減少要因が、有形固定資産の売却による収入497百万円等による資金増加要因を上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は417百万円（前連結会計年度は197百万円の支出）となりました。

主な内訳は、短期借入金の借入418百万円、長期借入金の借入600百万円等の資金増加要因が、長期借入金の返済による支出356百万円、配当金の支払額135百万円等による資金減少要因を上回ったためであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復が続く一方、資源エネルギー価格の高騰の影響や海外経済の減速懸念など、先行きは依然として不透明な状況が続いていくと思われま

す。このような状況のもと当社グループにおいては、市場の要求に柔軟に応え、社会が必要とする価値を提供し続けることに努め、計画的な人材育成、組織構造の変革を進めてまいります。

次期の通期業績予想につきましては、売上高13,200百万円（前連結会計年度比8.6%増）、営業利益500百万円（前連結会計年度比56.4%増）、経常利益500百万円（前連結会計年度比25.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益250百万円（前連結会計年度比1.7%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較及び企業間比較の可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,092,038	2,911,543
受取手形	631,340	402,127
売掛金	2,085,872	1,826,620
電子記録債権	804,229	961,572
商品及び製品	1,169,708	1,218,248
仕掛品	612,095	536,769
原材料及び貯蔵品	752,266	806,025
その他	158,069	192,406
貸倒引当金	△3,298	△2,703
流動資産合計	8,302,322	8,852,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,405,871	4,576,072
減価償却累計額	△3,041,122	△2,734,481
建物及び構築物(純額)	1,364,748	1,841,590
機械装置及び運搬具	6,738,264	6,810,893
減価償却累計額	△5,626,000	△5,759,412
機械装置及び運搬具(純額)	1,112,263	1,051,480
土地	5,260,793	4,954,762
リース資産	359,517	271,056
減価償却累計額	△243,710	△192,497
リース資産(純額)	115,807	78,558
建設仮勘定	124,764	—
その他	1,008,094	1,071,786
減価償却累計額	△860,996	△919,627
その他(純額)	147,098	152,159
有形固定資産合計	8,125,475	8,078,551
無形固定資産		
のれん	16,167	115,961
その他	80,093	210,597
無形固定資産合計	96,261	326,559
投資その他の資産		
投資有価証券	187,144	247,001
長期貸付金	8,137	13,536
繰延税金資産	183,443	155,087
その他	446,894	433,438
貸倒引当金	△9,034	△9,654
投資その他の資産合計	816,586	839,410
固定資産合計	9,038,322	9,244,520
資産合計	17,340,645	18,097,132

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,738,812	1,444,006
短期借入金	658,510	1,077,256
1年内返済予定の長期借入金	231,762	140,844
リース債務	46,154	40,159
未払法人税等	55,538	99,549
賞与引当金	130,484	105,606
株主優待引当金	11,992	12,241
資産除去債務	70,928	—
その他	471,842	527,739
流動負債合計	3,416,024	3,447,402
固定負債		
長期借入金	241,166	700,392
リース債務	73,466	44,565
繰延税金負債	114,363	115,845
再評価に係る繰延税金負債	752,848	752,848
退職給付に係る負債	577,048	555,765
役員退職慰労引当金	49,270	49,920
資産除去債務	43,206	97,995
その他	244,717	243,417
固定負債合計	2,096,087	2,560,750
負債合計	5,512,112	6,008,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	6,433,020	6,433,020
利益剰余金	3,713,384	3,824,215
自己株式	△431,722	△478,702
株主資本合計	9,804,682	9,868,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,180	62,045
土地再評価差額金	1,429,321	1,429,321
為替換算調整勘定	83,470	141,296
その他の包括利益累計額合計	1,536,972	1,632,663
非支配株主持分	486,878	587,780
純資産合計	11,828,533	12,088,978
負債純資産合計	17,340,645	18,097,132

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	11,914,028	12,153,002
売上原価	9,482,894	9,967,980
売上総利益	2,431,133	2,185,021
販売費及び一般管理費	1,782,622	1,865,316
営業利益	648,511	319,704
営業外収益		
受取利息	3,098	3,202
受取配当金	4,625	5,118
為替差益	11,292	9,220
助成金収入	2,204	49,614
その他	23,107	29,432
営業外収益合計	44,327	96,587
営業外費用		
支払利息	6,445	7,700
減価償却費	1,772	2,405
支払手数料	3,903	6,736
その他	2,175	1,025
営業外費用合計	14,297	17,868
経常利益	678,541	398,424
特別利益		
固定資産売却益	2,749	153,621
特別利益合計	2,749	153,621
特別損失		
固定資産売却損	—	709
固定資産除却損	2,972	2,389
工場移転費用	—	14,531
和解金	—	12,804
特別損失合計	2,972	30,433
税金等調整前当期純利益	678,318	521,611
法人税、住民税及び事業税	144,702	178,018
法人税等調整額	54,642	64,189
法人税等合計	199,344	242,207
当期純利益	478,973	279,403
非支配株主に帰属する当期純利益	44,131	33,565
親会社株主に帰属する当期純利益	434,842	245,838

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	478,973	279,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211	37,508
為替換算調整勘定	89,977	69,024
その他の包括利益合計	90,189	106,532
包括利益	569,163	385,936
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	513,488	341,529
非支配株主に係る包括利益	55,674	44,406

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	6,433,020	3,415,012	△331,730	9,606,302
当期変動額					
剰余金の配当			△136,470		△136,470
親会社株主に帰属する当期純利益			434,842		434,842
自己株式の取得				△99,991	△99,991
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	298,371	△99,991	198,379
当期末残高	90,000	6,433,020	3,713,384	△431,722	9,804,682

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,704	1,429,321	7,299	1,458,325	446,023	11,510,651
当期変動額						
剰余金の配当						△136,470
親会社株主に帰属する当期純利益						434,842
自己株式の取得						△99,991
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,475	—	76,171	78,646	40,854	119,501
当期変動額合計	2,475	—	76,171	78,646	40,854	317,881
当期末残高	24,180	1,429,321	83,470	1,536,972	486,878	11,828,533

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	6,433,020	3,713,384	△431,722	9,804,682
当期変動額					
剰余金の配当			△135,006		△135,006
親会社株主に帰属する当期純利益			245,838		245,838
自己株式の取得				△46,979	△46,979
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	110,831	△46,979	63,852
当期末残高	90,000	6,443,020	3,824,215	△478,702	9,868,534

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,180	1,429,321	83,470	1,536,972	486,878	11,828,533
当期変動額						
剰余金の配当						△135,006
親会社株主に帰属する当期純利益						245,838
自己株式の取得						△46,979
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,865	—	57,826	95,691	100,902	196,593
当期変動額合計	37,865	—	57,826	95,691	100,902	260,445
当期末残高	62,045	1,429,321	141,296	1,632,663	587,780	12,088,978

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	678,318	521,611
減価償却費	412,665	442,705
のれん償却額	10,210	16,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	535	△595
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,742	△25,038
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,116	△21,540
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,019	650
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	725	249
受取利息及び受取配当金	△7,723	△8,320
支払利息	6,445	7,700
助成金収入	△49,870	△49,614
和解金	—	12,804
固定資産売却損益 (△は益)	△2,749	△153,621
固定資産除却損	2,972	2,389
売上債権の増減額 (△は増加)	△251,731	427,871
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△285,513	12,460
仕入債務の増減額 (△は減少)	252,447	△329,201
未払金の増減額 (△は減少)	22,498	60,907
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△59,775	77,472
その他	△67,706	△44,408
小計	661,142	950,482
利息及び配当金の受取額	7,723	8,316
利息の支払額	△6,363	△7,792
助成金の受取額	54,010	51,160
和解金の支払額	—	△20,000
法人税等の支払額	△222,368	△123,177
法人税等の還付額	16,387	97,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	510,533	956,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△772,005	△820,311
有形固定資産の売却による収入	5,644	497,785
無形固定資産の取得による支出	△1,605	△139,442
投資有価証券の取得による支出	△3,790	△4,031
投資有価証券の売却による収入	—	1,400
貸付けによる支出	—	△5,000
貸付金の回収による収入	40,211	11,251
リース用資産の取得による支出	△105,133	—
リース債権の回収による収入	23,277	21,692
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△153,700	△155,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△967,102	△592,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△49,074	418,209
長期借入れによる収入	340,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△178,742	△356,224
リース債務の返済による支出	△57,882	△48,095
自己株式の取得による支出	△99,991	△46,979
配当金の支払額	△136,936	△135,138
非支配株主への配当金の支払額	△14,819	△13,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197,446	417,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,564	36,819
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△597,451	819,507
現金及び現金同等物の期首残高	2,689,632	2,092,180
現金及び現金同等物の期末残高	2,092,180	2,911,687

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「金属製品事業」、「電子部品事業」、「不動産事業」及び「化成事業」の4つを報告セグメントとしております。

「金属製品事業」は、自動車、産業機器、精密機器及び建材等のねじの製造、販売及び加工並びに精密ばね部品及び関連品の製造及び販売を行っております。「電子部品事業」は、産業機器用、通信用、輸送用及び音響機器用等の電線・ケーブルの製造、販売及び各種ケーブルの端末加工、電子部品等の仕入販売を行っております。

「不動産事業」は、不動産の賃貸を行っております。「化成事業」は、化成素材の加工・販売を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、ヤマヤエレクトロニクス株式会社の株式を取得し連結子会社となったことに伴い、報告セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントの名称を「電線・ケーブル事業」から「電子部品事業」に変更しております。セグメント名称変更による各セグメントの業績に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度の報告セグメント情報は、変更後の名称により表示しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための採用している会計処理」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	金属製品 事業	電子部品事 業	不動産事業	化成品事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	7,909,964	1,621,012	—	2,091,906	11,622,882	55,491	11,678,374
その他の収益	—	—	235,654	—	235,654	—	235,654
外部顧客への売上高	7,909,964	1,621,012	235,654	2,091,906	11,858,536	55,491	11,914,028
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84	—	—	—	84	—	84
計	7,910,048	1,621,012	235,654	2,091,906	11,858,620	55,491	11,914,112
セグメント利益	507,761	97,624	100,518	168,467	874,372	15,310	889,683
セグメント資産	7,784,154	1,754,512	2,451,211	980,567	12,970,444	578,503	13,548,947
その他の項目							
減価償却費	287,619	33,620	45,950	3,045	370,236	28,462	398,698
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	429,456	71,967	4,409	5,643	511,476	332,979	844,455

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	金属製品 事業	電子部品事 業	不動産事業	化成品事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	7,891,236	1,646,120	—	2,299,879	11,837,236	72,473	11,909,710
その他の収益	—	—	243,292	—	243,292	—	243,292
外部顧客への売上高	7,891,236	1,646,120	243,292	2,299,879	12,080,528	72,473	12,153,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	204	—	—	—	204	—	204
計	7,891,440	1,646,120	243,292	2,299,879	12,080,732	72,473	12,153,206
セグメント利益	269,604	31,398	114,297	170,956	586,257	2,163	588,421
セグメント資産	8,452,112	2,015,336	2,410,488	1,010,464	13,888,401	525,052	14,413,453
その他の項目							
減価償却費	290,760	35,564	45,985	3,559	375,869	55,070	430,939
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	851,714	33,226	5,741	2,302	892,984	1,644	894,628

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,858,620	12,080,732
「その他」の区分の売上高	55,491	72,473
セグメント間取引消去	△84	△204
連結財務諸表の売上高	11,914,028	12,153,002

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	874,372	586,257
「その他」の区分の利益	15,310	2,163
セグメント間取引消去	5,616	5,616
全社費用(注)	△246,787	△274,332
連結財務諸表の営業利益	648,511	319,704

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,970,444	13,888,401
「その他」の区分の資産	578,503	525,052
全社資産(注)	3,791,697	3,683,678
連結財務諸表の資産合計	17,340,645	18,097,132

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地建物等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	370,236	375,869	28,462	55,070	13,967	11,766	412,665	442,705
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	511,476	892,984	332,979	1,644	9,363	—	853,818	894,628

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	84.01	85.57
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	11,828,533	12,088,978
普通株式に係る純資産額 (千円)	11,341,654	11,501,198
差額の主な内訳 (千円) 非支配株主持分	486,878	587,780
普通株式の発行済株式数 (千株)	143,611	143,611
普通株式の自己株式数 (千株)	8,605	9,205
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	135,006	134,406

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益 (円)	3.20	1.82
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	434,842	245,838
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	434,842	245,838
普通株式の期中平均株式数 (千株)	135,966	134,831

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(持株会社体制への移行)

当社は、2024年4月16日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社ヤマシナ吸収分割準備会社に対して当社の金属製品事業を承継させる吸収分割を行うことを決議し、同日付けで吸収分割契約を締結しております。

また、持株会社体制への移行に伴い、当社は2024年10月1日(予定)で商号を株式会社ワイズホールディングスに変更するとともに、その事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更する予定です。

本吸収分割につきましては、2024年6月24日開催予定の当社定時株主総会において関連議案の承認が得られることを条件にしております。

1. 持株会社体制への移行の背景・目的

当社グループは、当社と連結子会社9社で構成され、ねじ及び電子部品の製造、販売並びに不動産事業を主な事業として取り組んでおります。当社グループは、経営基盤の確保と新規分野への展開を基本方針としており、経営基盤の確保については、金属製品事業、電子部品事業及び化成製品事業において、適切な市場ニーズの把握による顧客のコスト削減に寄与できる技術の研究開発を進め、新たな事業基盤の礎となる新製品の開発を目指すとともに、新製品や新市場にも速やかに対応できる品質管理力を確立することで市場での優位性を築いてまいります。また、新規分野への展開については、持続的な成長及び中長期的な事業拡大のためにM&Aを積極的に行ってまいります。

以上の基本方針に基づき、当社グループの更なる事業拡大及び企業価値向上を実現するためには、持株会社化による、(1) グループ経営戦略推進機能の強化、(2) 権限と責任の明確化による意思決定の迅速化、が最善策であるという認識のもと、持株会社体制への移行を行ってまいります。

2. 本吸収分割の要旨

(1) 本吸収分割の日程

2024年4月1日	分割準備会社の設立
2024年4月16日	吸収分割契約に関する取締役会決議
2024年4月16日	吸収分割契約の締結
2024年6月24日(予定)	吸収分割契約に関する定時株主総会決議
2024年10月1日(予定)	吸収分割の効力発生日

(2) 本吸収分割の方式

本吸収分割は、当社を吸収分割会社(以下、「分割会社」という。)、当社の完全子会社である株式会社ヤマシナ吸収分割準備会社を吸収分割承継会社(以下、「承継会社」という。)とする吸収分割です。

(3) 本吸収分割にかかる割当ての内容

本吸収分割に際して、承継会社である株式会社ヤマシナ吸収分割準備会社は、当社の完全子会社であるため、対価の交付はいたしません。

(4) 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本吸収分割により増減する資本金等

本吸収分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 吸収分割承継会社が承継する権利義務

承継会社が当社から承継する権利義務は、効力発生日において、本吸収分割にかかる吸収分割契約に定めるものを当社から承継いたします。

なお、承継会社が当社から承継する債務につきましては、重畳的債務引受の方法によるものといたします。

(7) 債務履行の見込み

当社及び承継会社は、本吸収分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されていません。したがって、本吸収分割において、当社及び承継会社が負担すべき債務については、債務履行の見込みに問題ないと判断しております。

3. 本吸収分割の当事会社の概要

	分割会社 2024年3月31日現在	承継会社 2024年4月1日設立時現在
1. 名称	株式会社ヤマシナ	株式会社ヤマシナ吸収分割準備会社
2. 所在地	京都市山科区東野狐藪町16番地	京都市山科区東野狐藪町16番地
3. 代表者の役職・氏名	代表取締役 堀 直樹	代表取締役 古川 泰司
4. 事業内容	金属製品事業 不動産事業 その他の事業	金属製品事業 (ただし、本吸収分割前は事業を行っておりません。)
5. 資本金	90百万円	90百万円
6. 設立年月日	1917年8月13日	2024年4月1日
7. 発行済株式数	143,611,765株	1,800株
8. 決算期	3月31日	3月31日
9. 大株主及び持株比率	V Tホールディングス株式会社35.19%	株式会社ヤマシナ100%
10. 当事会社間の関係等	資本関係	分割会社が承継会社の発行済株式の100%を保有しております。
	人的関係	分割会社より取締役及び監査役を派遣しております。
	取引関係	事業を開始していないため、分割会社との取引はありません。
11. 直前事業年度の財政状態及び経営成績(2024年3月期)		
純資産	12,088百万円(連結)	90百万円(個別)
総資産	18,097百万円(連結)	90百万円(個別)
一株あたり純資産	85.57円(連結)	50,000円(個別)
売上高	12,153百万円(連結)	-
営業利益	319百万円(連結)	-
経常利益	398百万円(連結)	-
親会社に帰属する当期純利益	245百万円(連結)	-
一株当たり当期純利益	1.82円(連結)	-

(注) 承継会社におきましては最終事業年度が存在しないため、その設立の日における貸借対照表記載項目のみ表記しております。

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

4. 分割する事業の事業概要

(1) 分割する事業内容

自動車、産業機器、精密機器及び建材等のねじの製造、販売及び加工を行う金属製品事業

(2) 分割する事業の経営成績（2024年3月期実績）

	分割事業 (a)	当社実績（個別） (b)	比率 (a÷b)
売上高	3,142百万円	3,458百万円	90.9%

5. 本吸収分割後の状況（予定）

	分割会社	承継会社
1. 名称	株式会社ワイズホールディングス	株式会社ヤマシナ
2. 所在地	京都市山科区東野狐藪町16番地	京都市山科区東野狐藪町16番地
3. 代表者の役職・氏名	代表取締役 堀 直樹	代表取締役 古川 泰司
4. 事業内容	グループ会社の経営管理等	金属製品事業
5. 資本金	90百万円	90百万円
6. 決算期	3月31日	3月31日